



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,043,600	△4.2	40,861	△42.0	39,479	△44.7	39,713	△44.9	7,823	△85.5	7,733	△85.6
2019年3月期	1,089,676	△1.1	70,498	△5.7	71,355	9.8	72,040	15.0	54,044	29.4	53,710	28.4

（注）当期包括利益合計額 2020年3月期 △3,869百万円（-％） 2019年3月期 49,542百万円（19.1％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.26	22.25	1.5	3.9	3.9
2019年3月期	152.49	152.44	10.2	6.8	6.5

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 77百万円 2019年3月期 99百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,040,910	506,037	503,746	48.4	1,456.20
2019年3月期	1,038,389	542,747	540,181	52.0	1,533.57

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	102,324	△76,131	△283	196,245
2019年3月期	76,961	△82,738	△49,430	175,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,848	40.7	4.1
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	278.5	4.1
2021年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00	—	—	—

（注）2021年3月期の配当性向（連結）につきましては、連結業績予想を未定としているため、算出しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	399,634,778株	2019年3月期	399,634,778株
2020年3月期	53,703,521株	2019年3月期	47,397,639株
2020年3月期	347,393,498株	2019年3月期	352,231,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	715,768	△9.5	△27,434	—	△8,370	—	△17,240	—
2019年3月期	790,424	△3.2	8,480	△45.7	33,896	△21.7	30,629	△25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△49.63	—
2019年3月期	86.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	678,957	331,393	48.8	957.97
2019年3月期	694,487	380,400	54.8	1,079.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 331,393百万円 2019年3月期 380,400百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスに感染拡大による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2020年4月30日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	20
(偶発事象)	21
(後発事象)	21
4. その他	21
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、第3四半期までの景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、年度末に向けて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、急速な減速となりました。また、今後についても、さらに新型コロナウイルスの感染者数・エリアが拡大し、急速な景気減速が継続することが懸念されます。地域別に見ますと、年度末に向けて新型コロナウイルスの影響により、経済活動の大幅な縮小が生じたことなどから、欧米および日本等で急速な減速、新興国においても減速傾向が継続し、さらに中国では第4四半期でマイナス成長に転じました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.74円および120.85円と前期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは6%の円高に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、インクジェットプリンターの大容量インクタンクモデルに対する需要の堅調な拡大はあるものの、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の停滞や一部地域での政治経済の混乱等の影響を受けたことに加え、第4四半期においては中南米の通貨を中心とした円高進行の影響、新型コロナウイルスによる影響を受けたことにより、ビジュアルコミュニケーション事業セグメント、およびウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントを中心に減少となり、10,436億円（前期比4.2%減）となりました。事業利益は、選択と集中による将来成長に必要な費用投下の効率化を進めていますが、外部環境の悪化による減収影響、円高による為替のマイナス影響が大きく、408億円（同42.0%減）となりました。営業利益は394億円（同44.7%減）、税引前利益は397億円（同44.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は77億円（同85.6%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルでは従来の新興国を中心とした販売活動に加え、北米、西欧および日本などの先進国を中心に、エンドユーザーへの商品認知を広める活動や販売プロモーション強化を行ったこと、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、在宅業務や家庭学習の機会が増加したことによる家庭での印刷ニーズの高まりが販売の増加に寄与したこと等から、増加しました。一方、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルは、競合他社によるプロモーションが激しくなる中において、必要以上のプロモーションを抑制し、価格維持を図ったことなどにより販売数量が減少となりました。これらに加え、為替のマイナス影響も受けたことから、オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体全体では前期並みとなりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジは本体稼働台数の減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについても、新型コロナウイルスの影響もあり市場縮小が加速したこと、さらに為替のマイナス影響が加わり、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は前期並みとなりました。商業・産業用インクジェットプリンターは成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野が堅調に推移し、増加となりました。POSシステム関連製品はイタリアでの税制改定に伴う需要増はありましたが、新型コロナウイルスの影響および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増により、増収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、大容量インクタンクモデルやPC等の増収影響があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,086億円（前期比2.1%減）、セグメント利益は756億円（同20.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、北米、中国やインドなどでのプロジェクター市場の縮小によりボリュームゾーンの商品で販売が減少となり、新型コロナウイルスや為替のマイナス影響も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、将来成長に向けた費用投下の効率化を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,833億円（前期比9.8%減）、セグメント利益は135億円（同36.1%減）となりました。

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、高価格帯商品は堅調に推移した一方、低・中価格帯商品およびムーブメントの販売が低調なことに加え、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要がさらに低下したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦による影響が継続したこと等から、欧州を中心に設備投資需要が減退し、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、水晶デバイス及び半導体で前期並みとなったものの、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウェアラブル機器事業を中心とした減収影響が大きく、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,529億円（前期比6.4%減）、セグメント利益は18億円（同66.6%減）となりました。

(その他)

その他の売上収益は9億円（前期比3.0%減）、セグメント損失は5億円（前期は5億円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△496億円（前期の調整額は△502億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して25億円増加し、10,409億円となりました。これは主に、棚卸資産の減少173億円や売上債権及びその他の債権が153億円減少した一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などによる有形固定資産の増加385億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して392億円増加し、5,348億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少193億円やその他の流動負債の減少50億円があった一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）や社債の発行などにより社債、借入金及びリース負債の増加673億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して364億円減少し5,037億円となりました。これは主に、配当金の支払216億円や円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を主因とするその他の資本の構成要素の減少129億円があったことなどによるものです。

また、新型コロナウイルスの影響は不透明な状況ですが、当社の財政状態は健全性を保っていることに加え、資金についても十分な手当てが来ています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,023億円の収入（前期は769億円の収入）となりました。これは当期利益が78億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上684億円や法人所得税費用318億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出757億円などがあったことにより、761億円の支出（前期は827億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加299億円や社債発行298億円などによる増加要因があった一方で、配当金の支払216億円、自己株式の取得による支出102億円、社債の償還100億円、短期借入金の純減98億円やリース負債の返済による支出82億円などがあったことにより、2億円の支出（前期は494億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,962億円（前期は1,752億円）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響につきましては、各国政府などからの移動制限や操業自粛などの措置による、調達・生産・出荷の停滞または大幅な遅延、国内外での個人消費・設備投資需要の落ち込みやB to Bビジネス・入札案件遅れなどのリスクが見込まれます。

現状、これらの要因による事業活動や業績予想への影響につきましては、収束の時期を合理的に予測することが困難であるとともに、現時点で特に生産や販売などで支障が発生していない事業・地域においてリスクが顕在化する可能性もあることから、引き続き慎重に注視していくことが必要となります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,238	196,262
売上債権及びその他の債権	173,173	157,782
棚卸資産	250,763	233,434
未収法人所得税	3,994	5,217
その他の金融資産	1,466	3,159
その他の流動資産	17,938	13,989
流動資産合計	622,575	609,846
非流動資産		
有形固定資産	321,956	360,517
無形資産	25,191	29,052
投資不動産	1,461	1,043
持分法で会計処理されている投資	1,571	1,512
退職給付に係る資産	—	33
その他の金融資産	17,907	16,959
その他の非流動資産	6,028	1,871
繰延税金資産	41,696	20,072
非流動資産合計	415,814	431,064
資産合計	1,038,389	1,040,910

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	144,399	125,069
未払法人所得税	3,814	3,286
社債、借入金及びリース負債	21,363	22,320
その他の金融負債	331	363
引当金	12,677	11,406
その他の流動負債	114,887	109,827
流動負債合計	297,473	272,274
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	120,987	187,362
その他の金融負債	1,955	1,877
退職給付に係る負債	53,498	52,964
引当金	9,134	7,585
その他の非流動負債	11,697	11,814
繰延税金負債	894	993
非流動負債合計	198,169	262,598
負債合計	495,642	534,873
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,427	84,434
自己株式	△30,788	△40,953
その他の資本の構成要素	50,440	37,451
利益剰余金	382,897	369,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	540,181	503,746
非支配持分	2,565	2,290
資本合計	542,747	506,037
負債及び資本合計	1,038,389	1,040,910

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,089,676	1,043,600
売上原価	△677,064	△681,600
売上総利益	412,612	362,000
販売費及び一般管理費	△342,113	△321,138
その他の営業収益	6,393	5,181
その他の営業費用	△5,536	△6,563
営業利益	71,355	39,479
金融収益	2,450	2,306
金融費用	△1,865	△2,150
持分法による投資利益	99	77
税引前利益	72,040	39,713
法人所得税費用	△17,995	△31,889
当期利益	54,044	7,823
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,710	7,733
非支配持分	334	90
当期利益	54,044	7,823

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△8,052	2,442
資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,325	△1,475
純損益に振り替えられることのない項目合計	△9,378	967
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,082	△13,068
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△195	441
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,876	△12,660
税引後その他の包括利益合計	△4,501	△11,693
当期包括利益合計	49,542	△3,869
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,235	△3,783
非支配持分	307	△86
当期包括利益合計	49,542	△3,869
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	152.49	22.26
希薄化後1株当たり当期利益(円)	152.44	22.25

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	260,640	247,644
売上原価	△161,285	△165,071
売上総利益	99,355	82,573
販売費及び一般管理費	△87,240	△78,558
その他の営業収益	1,360	3,575
その他の営業費用	△291	△5,114
営業利益	13,183	2,475
金融収益	407	1,352
金融費用	△446	△595
持分法による投資利益	18	21
税引前四半期利益	13,163	3,254
法人所得税費用	△5,348	△20,020
四半期利益 (△損失)	7,814	△16,765
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,794	△16,795
非支配持分	19	29
四半期利益 (△損失)	7,814	△16,765

	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3,597	△4,134
資本性金融商品の公正価値の純変動	500	△2,111
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,096	△6,245
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,612	△6,886
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△52	1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,571	△5,106
税引後その他の包括利益合計	△525	△11,352
四半期包括利益合計	7,289	△28,118
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,218	△28,074
非支配持分	71	△43
四半期包括利益合計	7,289	△28,118
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	22.13	△48.55
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	22.12	△48.54

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,052	△1,325	5,099
当期包括利益合計	—	—	—	△8,052	△1,325	5,099
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	62	15	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	8,052	△1,098	—
所有者との取引額等合計	—	62	14	8,052	△1,098	—
2019年3月31日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,442	△1,475	△12,925
当期包括利益合計	—	—	—	2,442	△1,475	△12,925
自己株式の取得	—	—	△10,224	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	59	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,442	970	—
所有者との取引額等合計	—	7	△10,164	△2,442	970	—
2020年3月31日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高(遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
当期利益	—	—	53,710	53,710	334	54,044
その他の包括利益	△195	△4,474	—	△4,474	△27	△4,501
当期包括利益合計	△195	△4,474	53,710	49,235	307	49,542
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△22,190	△22,190	△120	△22,310
株式報酬取引	—	—	—	78	—	78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	6,954	△6,954	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6,954	△29,145	△22,112	△120	△22,233
2019年3月31日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高(遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
当期利益	—	—	7,733	7,733	90	7,823
その他の包括利益	441	△11,516	—	△11,516	△176	△11,693
当期包括利益合計	441	△11,516	7,733	△3,783	△86	△3,869
自己株式の取得	—	—	—	△10,224	—	△10,224
配当金	—	—	△21,646	△21,646	△188	△21,835
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,472	1,472	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,472	△20,173	△31,803	△188	△31,992
2020年3月31日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	54,044	7,823
減価償却費及び償却費	56,137	68,416
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	743	581
金融収益及び金融費用 (△は益)	△585	△156
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△77
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,221	672
法人所得税費用	17,995	31,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,750	12,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,915	9,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,826	△11,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,663	1,863
その他	3,095	△10,136
小計	93,282	111,088
利息及び配当金の受取額	2,055	2,084
利息の支払額	△1,164	△1,181
保険金の受取額	377	2,614
法人所得税の支払額	△17,588	△12,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,961	102,324

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,041
投資有価証券の売却による収入	2,144	25
有形固定資産の取得による支出	△79,858	△65,250
有形固定資産の売却による収入	9,313	840
無形資産の取得による支出	△10,445	△10,457
無形資産の売却による収入	13	14
投資不動産の売却による収入	22	16
子会社の取得による支出	△887	—
その他	△2,142	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,738	△76,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,832	△9,816
長期借入れによる収入	—	29,948
長期借入金の返済による支出	△135	—
社債の発行による収入	—	29,846
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△150	△8,203
配当金の支払額	△22,190	△21,646
非支配持分への配当金の支払額	△120	△188
自己株式の取得による支出	△0	△10,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,430	△283
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	767	△4,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,439	21,007
現金及び現金同等物の期首残高	229,678	175,238
現金及び現金同等物の期末残高	175,238	196,245

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、当連結会計年度より、以下の基準書および解釈指針を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示および開示の原則に関する改訂 借手はほとんどのリースに関して資産および負債を認識、貸手の会計処理は基本的に変更なし

(IFRS第16号「リース」の適用)

エプソンは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

エプソンは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである(またはリースを含んでいる)と判定し、リース開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料を、リースの計算利率または当該利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および原状回復費用等を加えた額で測定しております。使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)においてオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。リース負債は、適用開始日において支払われていないリース料を、適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.4%であります。使用権資産は、主としてリース負債の額に、前払リース料等を調整した額で測定しております。なお、適用開始にあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・残存リース期間が12か月以内のリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号においてファイナンス・リースに分類していたリースについては、前連結会計年度の末日においてIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務とファイナンス・リース資産の帳簿価額を、適用開始日現在のリース負債と使用権資産の帳簿価額としております。

これらの結果、適用開始日において、使用権資産31,455百万円、リース負債28,701百万円および利益剰余金△847百万円を認識しております。当該リース負債と、前連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(29,033百万円)との差額は、主として借手の追加借入利率による割引計算およびIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務によるものです。

エプソンは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債および非流動負債に掲記しておりました「社債、借入金及びリース債務」については、当連結会計年度の連結財政状態計算書から「社債、借入金及びリース負債」として表示しております。また、関連する表示および注記においても同様に見直しを行っております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットプリントヘッドおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	722,958	203,305	154,074	1,080,337	187	9,151	1,089,676
セグメント間収益	721	3	9,336	10,061	762	△10,824	—
収益合計	723,679	203,309	163,410	1,090,399	950	△1,672	1,089,676
セグメント損益 (事業利益) (注1)	94,554	21,232	5,508	121,296	△541	△50,256	70,498
その他の営業損益							856
営業利益							71,355
金融収益及び金融費用							585
持分法による投資利益							99
税引前利益							72,040

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△30,653	△9,871	△9,198	△49,724	△18	△5,897	△55,639
減損損失 (非金融資産)	△85	△347	△106	△539	—	△204	△743
報告セグメント資産	463,833	129,254	151,921	745,010	284	293,094	1,038,389
資本的支出	46,813	11,408	13,980	72,202	10	9,862	82,075

(注1) セグメント損益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益 (事業利益) の「調整額」△50,256百万円には、セグメント間取引消去431百万円、全社費用△50,687百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」293,094百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,893百万円、全社資産298,988百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	707,816	183,345	145,072	1,036,234	186	7,179	1,043,600
セグメント間収益	787	0	7,887	8,675	735	△9,411	—
収益合計	708,604	183,345	152,959	1,044,910	921	△2,231	1,043,600
セグメント損益 (事業利益) (注1)	75,680	13,558	1,839	91,077	△588	△49,627	40,861
その他の営業損益							△1,381
営業利益							39,479
金融収益及び金融費用							156
持分法による投資利益							77
税引前利益							39,713

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△37,736	△11,784	△10,327	△59,848	△18	△7,956	△67,822
減損損失(非金融資産)	△0	△0	△195	△197	—	△384	△581
報告セグメント資産	440,822	124,694	147,992	713,510	210	327,190	1,040,910
資本的支出	43,575	14,141	14,777	72,493	9	7,587	80,090

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△49,627百万円には、セグメント間取引消去674百万円、全社費用△50,302百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」327,190百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,579百万円、全社資産332,769百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	217,072	239,851
フィリピン	48,803	44,494
インドネシア	29,082	31,556
中華人民共和国	23,885	26,221
その他	37,365	51,874
合計	356,209	393,998

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	251,454	254,993
米国	212,720	201,259
中華人民共和国	146,957	132,550
その他	478,544	454,796
合計	1,089,676	1,043,600

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,710	7,733
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,710	7,733
期中平均普通株式数 (千株)	352,232	347,393
基本的1株当たり当期利益 (円)	152.49	22.26

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,710	7,733
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益 (百万円)	53,710	7,733
期中平均普通株式数 (千株)	352,232	347,393
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	108	124
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	352,340	347,518
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	152.44	22.25

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	249,627	266,478	279,849	247,644
売上原価	△164,894	△171,731	△179,903	△165,071
売上総利益	84,733	94,747	99,946	82,573
販売費及び一般管理費	△80,221	△80,110	△82,248	△78,558
その他の営業収益	728	1,367	1,092	3,575
その他の営業費用	△1,811	△99	△1,121	△5,114
営業利益	3,429	15,905	17,669	2,475
金融収益	714	832	563	1,352
金融費用	△1,284	△524	△901	△595
持分法による投資利益	5	30	20	21
税引前四半期利益	2,865	16,242	17,351	3,254
法人所得税費用	△2,616	△4,213	△5,039	△20,020
四半期利益(△損失)	248	12,029	12,311	△16,765
税引後その他の包括利益合計	△7,199	△416	7,274	△11,352
四半期包括利益合計	△6,950	11,612	19,586	△28,118